

働き方改革関連法による平成30年改正にも対応！

はじめての方にもわかりやすい労働基準法入門コース

～人事・労務担当者としての基本を理解する～

日時

2025年6月12日(木) 13:00～17:00

6月13日(金) 09:30～16:30 (1.5日間/10H)

参加方法

■会場参加：日本経営協会内専用教室（右図参照）

東京都渋谷区千駄ヶ谷5-31-11（住友不動産新宿南口ビル13階）

■オンライン参加：ZoomによるLive配信

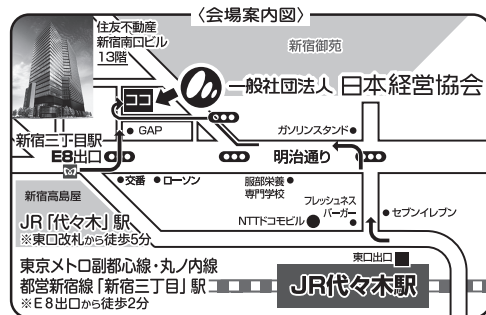
講師

石寄・山中総合法律事務所
パートナー弁護士

まえしま よしひろ
前嶋 義大氏

対象

- 人事・労務・管理部門の方
- 経営企画・戦略・業務監査部門の方
- 職場管理・監督者



開催にあたって

働き方改革関連法等により、各労働関連法令が順次改正されており、こうした法改正を踏まえた日々の労務管理がますます重要となってきています。

企業の人事労務担当者においては、多岐にわたる労務リスクを未然に防止したり、適切に対処していくうえで労働基準法等の基本的な理解に加え、法改正の動きを抑えておく必要があります。

本セミナーでは、主に以下の3点について詳しく解説いたします。

- ① 人事・労務管理を進める上で必要な労働基準法等の基礎的知識
- ② 働き方改革関連法による改正点の内容
- ③ 法改正を踏まえた実務対応上の留意点

新任担当者の方とはもとより、基本業務のチェックや就業規則等の見直しポイントなどにもお役立ていただけます。

本セミナーのゴール

- ① 労働基準法を含め、労働関係法令の基本的体系を理解する。
- ② 実務において直面する人事労務問題に対する基本的考え方を習得する。

■参加料（1名様） ※テキスト・資料代などを含みます。

- ◇日本経営協会会員（1名）：49,500円（税込）
- ◇一般（1名）：57,200円（税込）

■受講お申込み方法

- 1 本会HPをWEBで検索
日本経営協会 セミナー 検索
※お申し込みは開催日の5営業日前までにお願いいたします。
※本会HP画面です。
- 2 「民間企業向けセミナー」からご希望の「セミナー名」を検索。
セミナーを探す
● NOMA 公開セミナー/行政官講座 検索画面
※カテゴリ（労務・労務関係、労働時間、労働環境、賃金、その他フリーワードでの検索も可能です。）
● 民間企業向けセミナー ● 自治体向けセミナー ● 各種法人・士業向けセミナー ● 改善・提案セミナー
クリック
- 3 ご希望セミナー詳細の最後の「WEB申込」からお申込み。
※テキスト・資料の送付先が、ご連絡先と異なる場合は「連絡事項」部分に送付先住所をご入力ください。
- 4 お申し込み完了後、申込確認メールが届きます。

■参加料金お支払い方法

お申込み後、振込口座名を記載した請求書、参加券をご連絡担当者にお送りします。なお、開催5営業日前までに届かない場合は必ず電話にてご確認ください。

振込み手数料は貴社（団体）にてご負担下さい。また、領収書は「振込金受領書」をもってかえさせていただきます。

■キャンセルについて

会場参加：開催日の3営業日前～前日のキャンセルは参加料の30%、開催当日のキャンセル・ご欠席は参加料の100%を申し受けます。

オンライン参加：開催日の5営業日前～当日のキャンセル・ご欠席は参加料の100%をキャンセル料として申し受けます。

■オンライン参加について

ZoomURL及びID・パスワードは、実施日の5営業日前以降にご連絡担当者宛、メール送信します。

- ・セミナーの録音、録画、映像のスクリーンショット等は固くお断りしております。また、自ら又は第三者を通じて、セミナー動画およびテキスト・資料の転載、複製、出版、放送、公衆送信その他著作権、知的財産権を侵害する一切の行為をしてはならないものとします。
- ・本セミナーにお申込み登録をいただいていない方のご受講は固くお断りしております。

■その他

参加者が少数の場合、天災、その他の不可抗力の場合などにおいては、中止・延期させていただく場合があります。

1日目 13:00~17:00

第1 労務管理に必要な法的知識

1. 労働法とは
2. 労働基準法とはどのような法律か
(違反するとどうなるか)

第2 労働契約・就業規則

1. 労働契約とは
2. 就業規則とは
3. 労働基準法・労働契約・就業規則・
労働協約の関係

第3 採用・募集

1. 採用の自由とその限界
2. 労働条件明示
3. 採用内定と内定取消し
4. 試用期間と本採用拒否

第4 賃金

1. 賃金の意義
2. 賃金支払いの原則
3. 退職金の減額、没収
4. 休業手当

第5 労働時間・休憩・休日

1. 労働時間制度の基本
2. 労働時間とは
3. 時間外労働・休日労働の意味と要件
4. 管理監督者
5. 高度プロフェッショナル制度

2日目 09:30~16:30

第6 労働時間の弾力化と例外

1. 変形労働時間制
2. フレックスタイム制
3. 事業場外労働のみなし時間制
4. 裁量労働制

第7 休暇

1. 年次有給休暇の基本原則
2. 時間単位年休
3. 計画年休
4. 年次有給休暇の時季指定義務
5. 年休の買い上げ

第8 人事異動

1. 昇進・昇格・降格
2. 配転・出向・転籍

第9 退職・退職・解雇

1. 退職期間の満了と労働契約の解消
2. 解雇・辞職・合意退職
3. 解雇に関する法規制等

左記プログラムは都合により変更になる場合があります。あらかじめご了承ください。

講師紹介

石嵯・山中総合法律事務所 パートナー弁護士

まえしま よしひろ
前嶋 義大氏

2010年中央大学大学院法務研究科修了。2010年司法試験合格。
2011年12月に弁護士登録し（第一東京弁護士会）、石嵯・山中総合法律事務所入所。
著書に「懲戒権行使の法律実務＜第2版＞」（共著、中央経済社）、「非正規社員の法律実務＜第2版＞」（共著、中央経済社）、その他「トラブル防止の就業規則総点検」（労働新聞連載）等の執筆がある。人事労務を専門分野とし、個々の法律相談、実務指導から、訴訟、労働組合対応に至るまで、企業の幅広いニーズに对应している。現場を重視し、実務感覚の伴ったリーガルサービスを提供することを心がけている。



※出張研修も承っております。表面のお申込先までお問い合わせ下さい。

年間
案内

年間の講座スケジュールを本会HPで公開しております。

※本会HP画面です。

TOPICS 事業のトピックスやさまざまなお知らせ

民間向けセミナー：
令和7年度（2025年度）「年間開催計画」

本部事務局（東京） 関西本部 / 中部本部 / 九州本部 / 北海道本部

クリック



新規講座や申込を開始したセミナーを
定期的にご案内しております。
興味のある方はぜひご登録を
お願いいたします。



ご登録はこちら➡

メールマガジン
登録用QR